

## 5区ネットワーク会議連絡会実施状況報告（平成21年度第2回仙台市障害者自立支援協議会資料）

### 1. 5区ネットワーク会議連絡会について

- ・市内障害者相談支援事業が連携協働し、行政とのパートナーシップのもとで仙台市における相談支援体制を検討していく場として、平成20年11月より話し合いを開始。

①各区のネットワーク会議をより良くする為の情報交換の場  
②各区のネットワーク会議にて挙げられた課題を集約し検討する場  
③集約、検討した課題を施策に反映させ、個別のニーズに還元できる仕組みを検討する場  
（『5区ネットワーク会議連絡会の目的』 平成20年11月に実施した第1回会議報告書より）

- ・委託相談支援事業所（17ヶ所）／仙台市自閉症相談センター／仙台市中途視覚障害者支援センターの相談員で構成
- ・各区ネットワーク会議の事務局構成メンバーと仙台市自閉症相談センター、仙台市中途視覚障害者支援センターが集い情報交換や勉強会を行なう『5区ネットワーク会議連絡会』と共に、各区ネットワーク会議事務局の代表者が集い今後の方向性等を検討する『ファシリテーター会議』を開催。（二部構成として同日開催）

### 2. 平成21年度の取り組み

第1回連絡会：平成21年4月22日（火） 19機関 22名参加

- ・平成21年度年間スケジュールの検討

第2回連絡会：平成21年6月24日（水） 18機関 25名参加

- ・仙台市役所障害者支援課障害者支援係 福井健司氏との意見交換

第3回連絡会：平成21年10月22日（木） 17機関 22名参加

- ・連絡会主催の研修会開催について検討

第4回連絡会：平成21年12月17日（木） 15機関 23名参加（区役所障害高齢課職員1名を含む）

- ・地域自立支援協議会（各区自立支援協議会）立ち上げの為、視察研修の開催を検討

⇒仙台市役所障害者支援課へ各区ネットワーク会議事務局を単位とした視察研修実施の企画書を提出（企画書については別紙参照）

※平成22年2月に各区ネットワーク会議事務局を単位として視察研修を実施）

青葉区：さいたま市／宮城野区：藤沢市／若林区：神戸市／太白区：倉敷市／泉区：堺市

第5回連絡会：平成22年3月12日（金） 19機関 25名参加（区役所障害高齢課職員2名を含む）

- ・各区事務局による視察研修報告
- ・平成22年度年間計画の検討

### 3. 各区より先進地視察の報告（泉区については別途報告あり）

#### 太白区）岡山県倉敷市

- ・自立支援協議会はケア会議。電話一本で関係者が集まり「この人をどう支えるか」を話し合える体制であるべき。
- ・成り立ちは課題の抽出から始まり、自然に部会が立ち上がった。部会ありきで立ち上げたところは、活動低迷の歴史を持つ。
- ・課題の抽出はできても障害福祉計画等に反映できていない現状。今後の課題としている。
- ・協議会を始めると、行政とケースを共有する機会が持てて相互理解が非常に高まった。困難事例への支援がうまくいくことにより、モチベーションが高まった。
- ・支給決定はケア会議（＝自立支援協議会）の中で決めている。
- ・スーパーマン的存在の個人の力量で成り立っているところがあり、人事異動等があると破綻するおそれがある。その人だから成り立つというのではなく、システム化していくことが必要で今後の課題である。

#### 宮城野区）神奈川県藤沢市

- ・一次相談は市民であることが多い。市民がより近い窓口で福祉に関する手続きをすることができるように、地区福祉窓口を設置。市民センターで福祉サービスの申請手続きを行うことができる。
- ・委託相談支援事業所が週2回輪番制で市障害福祉課内において相談を受けている。
- ・自立支援協議会立ち上げに際しては、言葉の共有から官民協働でとことん話し合った。
- ・課題を持ち寄ると「事業所の課題」が多く、「個別の視点」「全市の視点」で整理をしていった。
- ・事務局スタッフの結束の固さが伝わり、相談支援事業所を支える行政の役割がしっかりしている印象。
- ・コーディネーターは専任とすることが望ましい。

#### 若林区）兵庫県神戸市

- ・各区の生活支援センターにセンター長（1名）強化委員（1名）とコーディネーター（1名）が配置されている。圏域コーディネーター（市に派遣）が事務と各区の状況を集約している。ケースは持たず、市と区をつなぎ役として期待をされている。
- ・相談様式も市で統一されている。また、市がコンピューター管理をしており、課題抽出の際に役立っている。
- ・事業所の評価が予算に反映される。

#### 青葉区）埼玉県さいたま市

- ・個別支援と障害者計画の策定を包括するシステムのあり方を検討している。
- ・コーディネーター連絡会（仙台でいう5区NW会議のようなもの）が月1回開催され、個別の課題抽出を実施。必要があれば、社会資源の開発課題等を中心に地域自立支援協議会において検討。市全体としては施策推進協議会において検討され「下意上達」のシステムを構成している。
- ・各機関の役割分担もきっちりとしており、市民に還元するしくみとなっている。

#### 《各区の報告から見えたキーワード》

- ・“コーディネーター”という言葉のすり合わせ
- ・個人の力量に頼った運営ではなく、人が変わっても継続できるシステムづくり
- ・個別支援から施策へ反映させ、個別支援に還元させる仕組みづくり
- ・動きが活発で開かれた自立支援協議会
- ・システムありきではなく、現場の積み重ねから自然発生することが理想
- ・地域毎に地域の課題を検討するしくみ
- ・理念の共有が大切。何のために作るかということをしつこく共有する

平成21年11月4日

## 各区ネットワーク会議事務局による先進地視察研修について(企画書)

5区ネットワーク会議連絡会

### 1. はじめに

『誰もが生きがいや働きがいを持ち自立した地域生活を送ることのできるまちづくり』

上記した仙台市障害者保健福祉計画の基本目標を達成する為には身近な地域で相談や各種支援を受けられるような体制整備が不可欠である。

仙台市においては平成15年から障害者ケアマネジメント推進協議会を立ち上げ、重いしょうがいのある方々が社会資源を活用しながら如何にして地域で生活できるかを検討してきた経緯がある。平成18年の障害者自立支援法施行を機にケアマネジメント推進協議会は仙台市障害者自立支援協議会へ移行し、凡そ3年の議論を経て下記の結論に至った。

- 1) 相談支援事業の再編強化を検討する前提となるフレームワーク作成の必要性
- 2) 問題解決に向けた主体的な取り組みについては、相談支援事業再編強化の検討体制に生かすべきである。
- 3) 官民が持続的に協働できる仕組みを、その検討過程から構築していくことの重要性
- 4) 将来的には地域において協働していく仕組みの中核として『地域自立支援協議会』を位置づける必要性が高い。

また、平成20年度に実施された地域リハビリテーション推進研究会の成果により、委託相談支援事業所における主体的な取り組みもいくつか始まっており、民のマンパワーも高まっている。そのような中で自立支援協議会を成功へと導くプロセスは官民協働にあると言える。本庁舎内障害者支援課、各区役所障害高齢課、3専門相談機関、委託相談支援事業所が連携し、協働していく土台作りが必要である。

### 2. 委託相談支援事業所の現状と課題

- ・ネットワーク会議を今後どのように発展させていくのか具体的イメージを抱くことが出来ない。
- ・総合相談窓口である区役所は自立支援法下で事務量が増え、ソーシャルワークやケアマネジメント機能を求めることが難しい。また、区役所によってはネットワーク会議を如何にして発展させていくかというイメージを共有すること(協働していくこと)も難しい現状である。
- ・平成20年11月より5区ネットワーク会議連絡会を立ち上げ、委託相談支援事業所(ここねっと発達相談支援センター、アイサポート仙台を含む)の横のつながりを作ってきた。
- ・先進地における取り組みを知る必要性が高い。しかし、選ばれた者が代表として参加する研修スタイルではなく、事務局を形成する全ての事業所を対象に参加者を募り、主体的に研修へ参加するスタイルが必要ではないか。

### 3. 提 案

- ・各区において取り組まれてきたネットワーク会議を発展させ、地域において協働していく仕組み（地域自立支援協議会）へとつなげていくべきである。
- ・そのために、（専門部会だけでなく）各区ネットワーク会議事務局においても、地域自立支援協議会や相談支援体制のあり方を主体的に検討していくこととし、その成果を「再編強化」策に反映することが必要である。
- ・その際、区役所職員とのより強固な協働、委託相談支援事業所のスーパービジョンの契機ともなりうる取組みとして、各区ネットワーク会議事務局を単位とした先進地視察研修を実施したい。さらに、これを学び合いの機会として5区全体で共有し、専門家によるコンサルテーションを受けながら、各区で継続的に検討・実践していきたい。

### 4. 概 要

テーマ： 先進地に学ぶ地域自立支援協議会及び相談支援体制のあり方  
～個別支援に還元されるシステムの構築に向けて～

- 参加対象者： ・各区地域生活支援ネットワーク会議事務局を形成する委託相談支援事業の相談員  
・自閉症相談センター、中途視覚障害者支援センターの相談員  
・各区役所の地域生活支援ネットワーク会議担当者等  
・専門相談機関の担当者

視察先： 今後各区ネットワーク会議事務局にて視察研修先を検討する。

スケジュール： 下記の通り。報告会を経て、22年度末にかけて検討していく。

平成21年度	
10月	22日（木）5区ネットワーク会議連絡会／5区ファシリテーター会議
11月	視察研修実施企画文書作成（担当：福地・光森・高橋聡） 各区事務局にて視察研修先の検討（予定地・予算・参加者などを含む）
12月	17日（木）5区ネットワーク会議連絡会／5区ファシリテーター会議 ・ファシリテーター会議にて、視察研修先の検討・決定（重複場所がないようにする）
1月	↓ 各区事務局にて視察研修実施
2月	↓
3月	日（ ）5区ネットワーク会議連絡会・5区ファシリテーター会議 ・視察研修報告会実施（全体勉強会）
平成22年度	
4月～	↓ 視察研修の報告を基に、仙台市における支援システム（自立支援協議会、地域自立支援協議会のあり方を含む）検討
	↓

#### 検討事項

#### ◆予算上の制約について

行き先によっては参加人数の制約が生じる見込みなので、各区の案が出揃ったところで調整する。

#### ◆区役所職員の参加、3 専門相談機関職員の参加について

日常の協働を発展させていく契機とする観点から、区役所はもちろん、専門相談機関についても普段の連携の流れで参加を呼びかけたい。